

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナガワ

コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 修

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 矢野 範行

TEL 048-648-6111

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	10,991	10.4	1,320	5.8	1,401	7.8	798	18.1
25年3月期第2四半期	9,951	△18.9	1,248	△31.1	1,299	△30.2	675	△37.0

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 819百万円 (20.8%) 25年3月期第2四半期 677百万円 (△36.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	56.37	—
25年3月期第2四半期	45.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期第2四半期	35,011		29,357		83.9	2,087.52
25年3月期	35,247		29,137		82.7	2,052.54

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 29,357百万円 25年3月期 29,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
25年3月期	—	0.00	—	25.00	円 銭	25.00
26年3月期	—	0.00	—	25.00	円 銭	25.00
26年3月期(予想)	—	—	—	25.00	円 銭	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	9.5	3,400	14.2	3,500	12.8	1,800	4.0	126.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(注記事項に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	16,357,214 株	25年3月期	16,357,214 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	2,293,619 株	25年3月期	2,161,607 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	14,160,055 株	25年3月期2Q	14,896,524 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足情報説明資料の入手方法について)

四半期決算短信補足情報説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策および日銀の金融緩和等により、大企業を中心に企業収益の改善が見られるなど、景気回復の兆しが見えてきました。

しかし、米国の量的金融緩和の縮小観測を契機に新興国経済は減速感が強まり、欧州経済の低迷、中東情勢をめぐる影響等、依然として先行きは不透明な状態が続いています。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、国の公共工事予算の増加などを背景に公共投資が堅調に推移するほか、住宅投資も持ち直して参りました。一方、民間設備投資については、非製造業を中心に持ち直しの傾向が見られ、建築工事については大手企業を中心に増加が見込まれています。また、震災復旧・復興の本格発注に対し建設資源が集中する東北地方での労務・資材不足が都市部だけでなく地方にも波及しはじめており、建設費用の高騰や工期の開始遅延等が見られるなど、今後の建設動向にとっての懸念材料も含んだ状況でありました。

このような情勢のなか、当社グループは、プレハブ建築（モジュール建築）・システム建築の技術・ノウハウを活用し工場、倉庫、店舗などの受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては同業他社が震災地域に経営資源を集中投入するなか、全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と営業活動によりレンタル稼動がほぼ全国で前年を上回りました。また、7月に発生した山口県萩市集中豪雨に伴う応急仮設住宅の建設や、東日本大震災の被災地域における復興工事向けの仮設現場事務所を優先的に供給するとともに、事務所再建をはじめとした震災復興と被災者の生活再建に尽力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は109億9千1百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は13億2千万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は14億1百万円（前年同期比7.8%増）、四半期純利益は7億9千8百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

（ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、一般建設市場の開拓については、大規模建築のプレハブ建築（モジュール建築）・システム建築から、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築まで扱えるオールラウンドな営業・製造体制をさらに強化してまいりました。

また、同業他社が依然として震災地域に一極集中するなか、当社は全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を強化することによりレンタル稼動がほぼ全域で前年を上回って推移いたしました。

一方、海外におきましては、ブラジルに続いてインドネシアの「PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONAL」ならびにタイの「NAGAWA (THAILAND) CO., LTD.」の2社を新たに連結対象子会社とし、プレハブ建築（モジュール建築）及びユニットハウス建築の生産・受注営業に注力してまいりました。

以上の結果、レンタルにつきましては、受注増加による稼動棟数の増加や単価の持ち直しにより、全国的に堅調に推移いたしました。販売につきましては、工場や大型倉庫等プレハブ建築（モジュール建築）・システム建築の完工が倍増し、売上高に貢献いたしました。

この結果、当事業のセグメント売上高は105億1千6百万円（前年同期比10.6%増）となりました。また、営業利益はレンタル稼動率の向上による粗利益率の改善や全社的なコストダウン効果に加え、レンタル単価の持ち直し等により、15億9千1百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

（建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額の下げ止まりが見られるなか、建設機械販売の増加や、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上と固定費の圧縮に努めるとともに、平成24年10月に開設した、カーコンビニ倶楽部の自動車整備等の推進に注力してまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は4億7千4百万円（前年同期比7.3%増）となりました。また、損益につきましては、同業他社との価格競争激化や昨年前倒しで行なった貸与機械の更新投資に伴う定率償却初年度負担増により、営業損失は1億3千4百万円（前年同期の営業損失は8千6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千6百万円減少し、156億1百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が2億1千万円、仕掛品が1億2千1百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が6億3千2百万円、現金及び預金が9千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千万円増加し、194億9百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が1億5千6百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円減少し、350億1千1百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億4千6百万円減少し、54億4千6百万円となりました。その主な要因は、ファクタリング未払金が1億9千4百万円増加した一方、未払法人税等が2億9千4百万円、買掛金が1億7千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1千万円減少し、2億6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億5千7百万円減少し、56億5千3百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億2千万円増加し、293億5千7百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が4億1千3百万円増加した一方、自己株式が2億1千9百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は83.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1億5千8百万円減少しましたが、連結の範囲の変更に伴う資金の増加が6千3百万円あり、60億2千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億8千7百万円（前年同期は8億4千2百万円の使用）となりました。主な増加要因は減価償却費が17億円、税金等調整前四半期純利益が14億6百万円、売上債権の減少額が6億4千万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が18億2千2百万円、法人税等の支払額が8億8千9百万円、たな卸資産の増加額が3億2千8百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億8千5百万円（前年同期は1億1千万円の獲得）となりました。これは主に社用資産の取得による支出が9千6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億7千4百万円（前年同期比41.2%減）となりました。これは自己株式の増加額が2億1千9百万円、配当の支払額が3億5千4百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月7日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONALならびにNAGAWA (THAILAND) CO., LTD. の2社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,121	6,026
受取手形及び売掛金	6,941	6,309
商品及び製品	1,383	1,594
仕掛品	67	188
原材料及び貯蔵品	254	262
繰延税金資産	152	142
信託受益権	833	866
関係会社短期貸付金	78	—
その他	246	220
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	16,067	15,601
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	10,083	10,239
建物及び構築物（純額）	1,458	1,440
土地	6,499	6,499
建設仮勘定	0	15
その他（純額）	160	200
有形固定資産合計	18,202	18,396
無形固定資産	99	99
投資その他の資産		
長期預金	100	100
投資有価証券	246	247
敷金及び保証金	372	376
繰延税金資産	107	85
その他	55	107
貸倒引当金	△5	△3
投資その他の資産合計	876	913
固定資産合計	19,179	19,409
資産合計	35,247	35,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,588	1,411
ファクタリング未払金	1,750	1,944
未払法人税等	893	599
賞与引当金	199	214
役員賞与引当金	66	33
資産除去債務	1	1
その他	1,392	1,241
流動負債合計	5,893	5,446
固定負債		
退職給付引当金	0	1
長期未払金	52	52
負ののれん	15	5
資産除去債務	68	67
その他	79	79
固定負債合計	217	206
負債合計	6,110	5,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	23,782	24,196
自己株式	△2,110	△2,330
株主資本合計	29,114	29,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	49
為替換算調整勘定	△3	△0
その他の包括利益累計額合計	22	49
少数株主持分	0	—
純資産合計	29,137	29,357
負債純資産合計	35,247	35,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	9,951	10,991
売上原価	5,643	6,440
売上総利益	4,308	4,551
販売費及び一般管理費	3,059	3,230
営業利益	1,248	1,320
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	1	0
受取割引料	7	8
受取賃貸料	27	24
譲受関連収益	4	3
負ののれん償却額	10	10
為替差益	—	17
雑収入	5	14
営業外収益合計	60	83
営業外費用		
為替差損	8	—
雑損失	0	3
営業外費用合計	9	3
経常利益	1,299	1,401
特別利益		
固定資産売却益	2	0
関係会社株式売却益	—	9
特別利益合計	2	10
特別損失		
固定資産処分損	33	4
投資有価証券評価損	23	—
特別損失合計	57	4
税金等調整前四半期純利益	1,243	1,406
法人税、住民税及び事業税	472	596
法人税等調整額	95	19
法人税等合計	567	615
少数株主損益調整前四半期純利益	675	790
少数株主損失(△)	—	△7
四半期純利益	675	798

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	675	790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	24
為替換算調整勘定	△2	4
その他の包括利益合計	2	28
四半期包括利益	677	819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677	824
少数株主に係る四半期包括利益	—	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,243	1,406
減価償却費	1,560	1,700
貸与資産の売却原価	81	61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△48	△33
長期未払金の増減額(△は減少)	△17	—
受取利息及び受取配当金	△4	△3
為替差損益(△は益)	8	△17
投資有価証券評価損益(△は益)	23	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△9
固定資産処分損益(△は益)	31	4
貸与資産の取得による支出	△1,128	△1,822
売上債権の増減額(△は増加)	747	640
たな卸資産の増減額(△は増加)	△392	△328
仕入債務の増減額(△は減少)	△816	△43
負ののれん償却額	△10	△10
その他	△327	△74
小計	946	1,466
保険金の受取額	—	6
利息及び配当金の受取額	4	3
法人税等の支払額	△1,793	△889
営業活動によるキャッシュ・フロー	△842	587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
社用資産の取得による支出	△107	△96
社用資産の売却による収入	32	1
投資有価証券の取得による支出	—	△1
関係会社貸付けによる支出	△25	—
信託受益権の純増減額(△は増加)	140	△33
子会社株式の取得による支出	△23	—
その他	△6	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	110	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△601	△219
配当金の支払額	△376	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△977	△574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,710	△158
現金及び現金同等物の期首残高	7,960	6,121
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75	63
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,324	6,026

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,509	442	9,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	1
計	9,511	442	9,953
セグメント利益又は損失(△)	1,470	△86	1,384

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,384
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△136
四半期連結損益計算書の営業利益	1,248

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,516	474	10,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3	3
計	10,517	477	10,994
セグメント利益又は損失（△）	1,591	△134	1,457

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,457
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△136
四半期連結損益計算書の営業利益	1,320

（注）全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。